限定承認公告

本籍北海道登別市登別本町三丁目二四番地
一、最後の住所本籍に同じ
被相続人　亡　遠藤　静子

右被相続人は平成二十三年十月十五日死亡し、その相続人は平成二十四年三月十五日札幌家庭裁判所室蘭支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

平成二十四年四月十七日
鹿児島県鹿児島市緑ヶ丘町四の二六の二三
限定承認者　遠藤　憲子

第二種金融商品取引業の廃止の公告

当社は、平成二十四年五月十八日をもって第二種金融商品取引業を廃止することといたしました。

金融商品取引法第五十条の二第八項に規定する顧客取引の結了の方法並びに第二種金融商品取引業に関し顧客から預託を受けた財産及びその計算において当社が占有する財産の返還の方法につきましては、結了が必要な顧客取引及び返還を必要とする顧客財産はございません。

平成二十四年四月十七日
東京都渋谷区神宮前一丁目八番二六号
株式会社ワイズリー
代表取締役　皿井　鉄就

第二種金融商品取引業の廃止の公告

当社は、平成二十四年五月二十日をもって第二種金融商品取引業を廃止することといたしました。

金融商品取引法第五十条の二第八項に規定する顧客取引の結了の方法並びに第二種金融商品取引業に関し顧客から預託を受けた財産及びその計算において当社が占有する財産の返還の方法につきましては、結了が必要な顧客取引及び返還を必要とする顧客財産はございません。

以上、金融商品取引法第五十条の二第六項の規定により公告いたします。

平成二十四年四月十七日
名古屋市熱田区神宮二丁目六番七号
株式会社生前契約相談センター
代表取締役　荻野　恭弘

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を七千八百万円減少することにいたしましたので、資産の流動化に関する法律第百十一条第二項の規定に基づき、公告いたします。

かかる優先資本金の額の減少に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十四年四月九日
掲載頁　八十八頁（号外第八十二号）
平成二十四年四月十七日
東京都港区赤坂三丁目三番三号住友生命赤坂ビル四階株式会社ＥＯＳ気付
オスタラ・メディカル・ワン特定目的会社
取締役　中村　博康

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を九億九千万円減少することにいたしましたので、資産の流動化に関する法律第百十一条第二項の規定に基づき、公告いたします。

かかる優先資本金の額の減少に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十四年四月九日
掲載頁　八十八頁（号外第八十二号）
平成二十四年四月十七日
東京都港区南麻布二丁目一二番三号
オスタラ・メディカル・ツー特定目的会社
取締役　中村　博康

訂正公告

平成二十四年四月四日（号外第七十八号）掲載の宅地建物取引業者営業保証金取りもどし公告中、②「東京都知事(1)83202」とあるは「東京都知事(1)87202」の誤りにつき訂正します。

平成二十四年四月十七日
東京都港区赤坂三丁目二一番四号
株式会社トップストリームＡＭ
代表取締役　川松　保夫

正　誤

平成二十三年十二月十四日（号外第二百六十九号）公布環境省令第三十三号（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則）
（原稿誤り）
一五一ページ下段一行目を次のように改める。
様式第六号（第四十条、第五十条関係）
様式第六号の前に次の二様式を加える。

（表面）

第　号
（第三十七条関係）

縦　八十メートル　横　120ミリメートル

所属庁	
氏名	
生年月日	
原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第二十七条第五項の規定による証明書	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う
日交付（二年間有効）	
年　月	
行政機関の長 印	

（裏面）

写真ちょう付

行政機関の長 印

（裏面）

6　その三箇所以上の場所について行う除染作業（同一の建物において除染作業を行う場合にあっては、当該建物の一箇所以上の場所について行う除染作業）

5　4　その状況（3）の除染作業（同一の建物において除染作業を行う場合にあっては、当該建物）の状況の調査（測定）

3　2　第二項の規定により除染作業を行うべき地域内の汚染の状況の調査（測定）

入棒等を使用して地表面から深さ五センチメートルまでの土壌を採取し、その土壌に含まれる放射性物質の量を測定することをいう。

放射性物質汚染対処特措法第二十七条第一項に規定する汚染廃棄物対策地域内廃棄物埋立処分事業実施区域をいう。

平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

◉号外　四月十七日付第八九号六四　ページ●同日付政府調達第七三号一二ページ

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番四号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一ヵ月一、五九六円（本体一、五二〇円）　本号一部　一三六円（本体一三〇円）　（配送料別）